

歴代中央執行委員長



初代中央執行委員長
古賀 勲



二代目中央執行委員長
牧 達夫



三代目中央執行委員長
橋爪 明信



四代目中央執行委員長
花田 兼夫

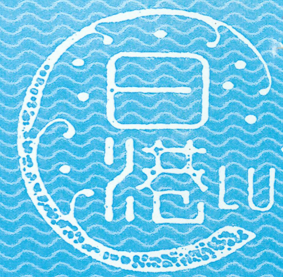


五代目中央執行委員長
増井 正行



現中央執行委員長
糸谷 欽一郎

日港労連結成50周年記念



50
ANNIVERSARY



式次第

1. 司会者挨拶 書記長 竹内 一
2. 主催者挨拶 中央執行委員長 糸谷 欽一郎
3. 来賓挨拶
(1) 全国港湾労働組合協議会 議長 元木 末一 様
(2) 社団法人日本港運協会 会長 尾崎 睦 様
(3) 社団法人日本港運協会船内経営者協議会 議長 永澤 利雄 様
(4) 日港労連関連関係使用者 代表 田森 豊 様
(5) 港湾貨物運送事業労働災害防止協会 会長 藤木 幸夫 様
(6) 全日本港湾運輸労働組合同盟 会長 井出本 榮 様
(7) 港湾荷役事業関係労働組合協議会 副議長 日吉 正博 様
4. 祝電披露
5. 鏡割り
来賓挨拶者、糸谷中央執行委員長、増井名誉顧問
6. 乾杯
名誉顧問（前中央執行委員長） 増井 正行
7. 中締め挨拶
副中央執行委員長 田村 勝義

50周年記念式典開催にあたって

本日は、日本港湾労働組合連合会(日港労連)の50周年記念祝賀式典に際しまして、社団法人日本港運協会並びに船内経営者協議会を初め多数の関係者のご臨席を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。

また、この50年の永きに亘ってその礎を築き今日の発展に繋げて頂いた組合員の皆様方や、この間の運動を主導していただいた全ての役員の方々に対し、心より感謝の言葉を贈らせていただきます。

さて、50年前を振り返りますと、1956年の3月15日に準備会議を開催し、翌16日に結成大会の開催となり、規約ならびに綱領の決定を受け、名実ともに日本港湾労働組合連合会の船出となりました。

これに先立つ経過として、1956年2月14日に船内仲士懇談会を横浜にて開催し、事故防止安全審議会(原文より)が労働、運輸、建設各省と労使代表で設置されるが、この審議会に6大港の船内・沿岸労働者の代表を選任させるよう話し合いました。この会議の経過から代表選出の母体組織が必要であるとして、結果、日港労連結成の運びとなった次第であります。

この結成大会で決定された日港労連の綱領は、式次第に記載してある通りですが、その理念は50年を経た今でも、なんら輝きを失うことなく港湾労働者の在るべき姿を的確に示しております。

さて、この綱領に従って活動を開始した日港労連でしたが、今日まで古賀勲、牧達夫、橋爪明信、花田兼夫、増井正行が歴代の中央執行委員長を務め私で6人目となります。それぞれが本日ご臨席いただいた皆様方に一方ならぬご支援ご指導を賜りましたことに対し、改めまして厚く御礼申し上げます。

この間、港湾における主な労働運動の経過および成果としては港湾運送事業法の改正、港湾労働法の制定、コンテナ船の就航と作業体制の確立、日曜完休制度の実現、木材闘争やラッシュ船闘争の取り組み、港湾労働者年金制度の発足などがあり、最近では港湾の国際性から来た24時間364日稼働への取り組みなどとなっております。

これらの運動を円滑に進めるため、1972年に全国港湾労働組合協議会(全国港湾)を結成し日港労連も港湾の中核組織としてこの産別組織に参加、以後、全国港湾を中心にして港湾の労働運動は大きく飛躍すると共に、多大な成果を得ること

が出来ました。これもほかの産業界では例を見ない、港湾労使の真摯な取り組みの結果であり他に誇り得るところといえます。

また、本来の労働運動とは離れて、組合員の連帯の証として仲間が重大事に遭遇したときのさまざまな活動も活発に取り組んで参りました。

特筆すべきものとしては発足当初の1959年の伊勢湾台風による名古屋港の被災であり、1995年の阪神大震災による神戸港の壊滅的とも言える被災などに対する取り組みでありました。これらの状況にも日港労連として組織的な救援と相互交流などに協力したことは、50年の歴史における大きな苦難とそれを克服した記録すべき出来事と捉えております。

災害支援では1989年のサンフランシスコ大地震に際しましても、日港労連の訪米視察にあわせてILWU、チームスターの両労組に対し義捐金を贈らせていただきましたが、このことも、綱領にあります国際的連帯の実践として行った活動の一つと言えます。

いずれに致しましても、今日の50周年に至るまで、このような活動が続けてこられた理由の一つには、日港労連の基本理念であります労使協調の精神に基づく健全なる労使関係構築が有り、その関係を構築し労使による真剣な討議を重ね続けてきていただきました歴代の業界団体の、全国港湾荷役振興協会、全国船内荷役協会、日本港運協会ならびに船内経営者協議会及び各関係団体などの深いご理解とご支援の賜物と、本日の式典に当たり、改めまして組合員一同心より感謝する所でございます。

この式典を契機とし、私ども日港労連に結集する組合員は今後さらに精進を重ね、50年の歴史と成果の上に立って100年の歴史への新たな挑戦を進めることを皆様方にお誓いさせていただきますと共に、本日ご臨席頂きました日本港運協会及び船内経営者協議会を始め関係者各位の今後益々のご支援、ご協力を、また全国港湾を始めとした労働組合関係の皆様にも尚一層のご指導、ご鞭撻をお願いいたしまして、50周年記念式典のご挨拶とさせていただきます。

本日は誠に有難うございます。

日本港湾労働組合連合会
中央執行委員長 糸谷 欽一郎

日港労連の結成当時（日港労連 50年史より）

■結成大会 1956年（昭和31年）3月16日

結成趣旨

機械化サイロによる雇用問題・安全問題。
全港振との対等な労働政策問題に関する発言の場を設ける。

結成経過

昭和31年2月14日、横浜港湾労働会館において「全国船内仲士懇談会」佐藤耕二（横浜）を座長に、伊藤一三武・池田吉松・柘植正一・阿原平蔵・古賀勲・花田兼夫、各氏により日港労連組織の結成に向け懇談会が開催された。

引き続き3月15日、日港労連結成準備委員会が佐藤清吉・古賀勲・花田兼夫・伊藤一三武・柘植正一・鈴木稲雄・五十嵐武・高瀬一二三・鳥山正雄・池田吉松・茶本利男・鈴木八十三の各氏により横浜港湾労働会館で開催され、翌、昭和31年3月16日、横浜港湾労働会館2階ホールにて日本港湾労働組合連合会第1回定期大会（結成大会）が、東京4名・横浜36名・川崎7名・名古屋7名・大阪18名・神戸3名、合計75名の参加のもと、古賀勲氏が議長に選ばれ2日間にわたって開催され、初代役員が選出された。

■綱 領（結成当時）

- 一、吾々は友愛と審議の精神に基づき社会的経済的政治的地位の向上を期す
- 一、吾々は港湾の国際性に鑑み確固たる責任と自覚に徹し港湾産業の発展を期す
- 一、吾々は一致団結せる組織力を以って日本経済の健全なる発展に努め世界平和に寄与する事を期す

■昭和31年（1956年）の動き

- [9月] ☆9月14日・河野農相自宅前に座込み。（200名）
☆港湾労働対策協議会発会。
- [12月] ☆国連総会、日本加盟を可決。
☆石橋内閣成立。
☆港湾の民主化運動はじまる。
☆浜港労連・神港労連は軍貨入札制度反対ストライキを21日間にわたって実施。横浜では12月18日より28日まで計15名の組合員が業側のピケ破りと激突、検束される。

■第2回定期大会 1957年（昭和32年）3月22日～23日

浜港労連が昭和31年10月～32年1月の4ヵ月間の賃金実態調査と生計費実

態調査を行った。それによると、平均年齢32歳・家族構成2.6人・職階小頭（現行組長）・平均就労日数23.6日・総収入手取本人20,450円・妻内職3,255円、合計23,705円。

【主な活動経過】（第2回議案書活動経過報告抜粋）

【組織の拡充について】

- ☆本部は他労組、民主団体との連携、地労委推薦会議、社会党労働組合協力会にも出席し、内外共に組織認知活動を展開。
- ☆東港労のオブザーバー参加からの脱皮による正式加盟準備委員会発足。
- ☆川港労連・村山労組を中心とする現業労組の組織化活動の活発化。
- ☆浜港労連による賃金問題・軍貨闘争の取り組みからの組織化活動の活発化。そして、港湾関係労組協議会結成による地域共闘活動の推進。
- ☆名港労組においては、地域労組との幹部交流会議の発足による港湾関係労組協議会の設置へ向けた準備。
- ☆神港労連は、賃上げ、神戸事件、軍貨ストと結成日浅いなかで運動を起こし、組織強化されつつあり、大阪と阪神連絡会議を設置し運動を展開。